

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北関東)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・物価高が続くなか、買物には慎重になっても、こどもの記念写真にはお金を掛ける親が多い。
	○	コンビニ（エリア担当）	・インバウンドの影響はまだそれほどみられない。値上げによる売上への影響が大きい。
	○	コンビニ（店長）	・12月より新業態を導入したが、それが予想よりも時間を必要としたため、一部の客が離れてしまったようである。この客が戻ってくることを期待する。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・懸念材料として挙げていた宴会件数だが、12月から3月までの件数は前年を上回っており、4か月連続は今年度初である。年度末に向けて、地域経済を取り巻く状況に変化の兆しがみえてきている。また、高単価なおせちの販売も、前年比110%と好調である。季節商材とはいえ、個人消費も上向いてきていると実感している。
	○	旅行代理店（従業員）	・ここ数か月、やや良いと回答しているが、販売量が僅かに動いている程度である。客の様子からするともっと増加してもよいはずである。
	○	タクシー（経営者）	・全体的に動きが良くなってきているため、この先も良くなる。
	○	通信会社（営業担当）	・現状の対策の効果で、多少は消費に前向きとなる可能性がある。
	○	設計事務所（所長）	・新政権が発足し、年が明け、更に新年度に向かって新しい動きが期待されている。
	□	一般小売店〔精肉〕（経営者）	・いまだ、値上げが続いている。値下がりの話は聞こえてこない。現状維持でいくとみている。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・中国人観光客が減っていることは事実だが、当店の立地する観光地は余り中国人をメインターゲットにしていないため、ダメージを受けた話はめったに聞かない。2か月後には春節を迎えるが、中国人観光客が来なければ来訪するという客層もいるため、そうした客を大事にしようという雰囲気になっている経営者が多い。
	□	百貨店（営業担当）	・依然として物価は高く、消費マインドの低迷が予想される。政府の景気対策は限定的で、景況改善には至らない。
	□	百貨店（営業担当）	・購買活動が完全に沈静化しているわけではなく、目的、歳時記、イベントが明確になっている。話題の物に対する購買の勢いは堅調である。ただし、現場で高齢者の購買の勢いが弱まっていると実感している。今後データで検証し対策を講じていく必要がある。
	□	百貨店（店長）	・物価の状況や金融市場の動向を考慮すると、現状のままの可能性が高い。ただし、何かが起されば一瞬で悪い方向に進む可能性も残しており、予断を許さない状況である。
	□	スーパー（総務担当）	・お米券配布や現金給付等、政府も対策を実施しているが、景気回復につながるかは不明である。物価が下がるか、若しくは賃金が上がらないと景気は良くならない。
	□	スーパー（経営企画）	・直近で身の回りの景気変動する理由がない。
	□	コンビニ（エリア担当）	・今後3か月間にコンビニを取り巻く環境が大きく好転する要素は少なく、節約志向を前提とした販売環境は続く見込みである。一方で、季節需要や人流イベントを確実に捉え、値頃感や即時性を意識した商材展開を行うことで、売上の下振れを抑え、安定的な売上推移を図ることが可能な局面である。
	□	コンビニ（エリア担当）	・大きな変化が起こる予兆は、今のところない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・特段良くなる要素が見当たらない。
	□	衣料品専門店（販売担当）	・米不足による価格高騰から始まって、物価上昇がずっと続いている。背景には大企業優遇の政策があるとみているが、物価高騰が収まらないなかで、円安が加速すればするほど、株価は上がるが、物価も跳ね上がるばかりである。こうした動きに何とか歯止めを掛けて、政策が打たれるような環境にならない限り、景気は良くならない。

□	家電量販店（営業担当）	・大きなイベントとして、ミラノ・コルティナオリンピックが開催されるため、映像関連に期待したい。今シーズンは寒さが厳しいため、暖房関連商材の販売に注力している。
□	家電量販店（企画担当）	・物価が上昇するなか、消費者の節約志向は一層高まり、購買の目利き力が高まっている。特に、家電等の耐久消費財の買換えは後回しにされやすく、物価上昇局面においては、販売数量の伸び悩みが懸念される。一方、商材単価は上昇基調で、総じて売上の伸長は維持できるとみている。
□	自動車備品販売店（経営者）	・政治的には安定していて、客との会話からもそのようなムードがみられる。ただし、長期的な構造問題があるため、なかなか経済が上向くのは難しい。各自で努力をしていかないと駄目である。
□	住関連専門店（店長）	・景気の良くなる兆しがない。
□	住関連専門店（仕入担当）	・節約志向が続き、利幅の取れる商材が不調である。当面、この状況は変わらない。
□	その他専門店（総務担当）	・見積りの案件がない。
□	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・客単価は低迷続きの一方、物価は上昇が続いており、利益確保のため値上げを検討するものの、来客数の停滞や減少のおそれから実施できず、悪循環が続くとみている。
□	その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・米の過剰感が報道されるようになる等、食材費は今後の上昇に歯止めがかかるかもしれないが、高止まりの状況で推移する。事業所給食部門では、人件費や諸経費の上昇と併せて、収支面の圧迫が続いていくと考えている。
□	都市型ホテル（経営者）	・新年会シーズン到来で、過去の月よりは良いものの、今月とほぼ同じ予約状況である。
□	都市型ホテル（支配人）	・忘年会や新年会シーズンが終わり、料飲部門は若干落ちるとみているが、宿泊部門は順調に手持ちの予約を積んでいる。
□	旅行代理店（所長）	・今のところ、大きく期待できる要素は見当たらない。春節については、大きな影響はないとみている。適度な降雪があり、スキーやイベントが順調に進むか次第である。
□	旅行代理店（営業担当）	・物価高に歯止めがかからないと、レジャー産業の景気は良くならない。
□	タクシー運転手	・前年もそうだが、忘年会をしたら新年会は行わない傾向にある。地方では景気の良い話は聞こえてこない。
□	テーマパーク（職員）	・ガソリン価格の値下がりによる好材料はあるものの、物価高によりレジャー費が劣後になる状況は続くとみている。
□	ゴルフ練習場（経営者）	・販売形態が従来の店頭からインターネットに変わってきている。
□	住宅販売会社（経営者）	・不動産の販売状況が急変するとは予想できないため、変わらない。
□	その他住宅〔住宅管理・リフォーム〕（営業）	・すぐに大きな影響はないと考えるが、金利、円相場等の影響からリフォームや設備投資が消極的にならなければよいと願っている。
▲	一般小売店〔家電〕（経営者）	・ガソリン等の暫定税率の廃止で、我々業者はうれしいが、ディーゼル車を使っているので軽油が安くならないことには経費は大して変わらない。景気も一般の感覚からすると、まだ冷え込んでいる。
▲	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・冬でもあり、1月からは贈答関係は全く出ないため、やや悪くなる。
▲	スーパー（商品部担当）	・良くなる兆しがみえない。現状維持できれば御の字ではないかと考える。
▲	家電量販店（店員）	・耐久消費財の白物家電や映像関連商材が伸びないと、季節商材に期待するだけでは厳しい。
▲	乗用車販売店（経営者）	・物価上昇は確実で、当地域の自動車メーカーの生産台数も横ばいである。
▲	乗用車販売店（従業員）	・来客数が減少しているため、受注が伸びず受注残も減少している。
▲	一般レストラン（経営者）	・現状維持ならまだ良い方ではないかと考える。金利の上昇、医療費が高くなる等、個人の負担が増えることは目に見えている。
▲	一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・新年会の予約は好調だが、それ以降は動きが鈍くなると予想している。今のところ、問合せ等は皆無である。
▲	旅行代理店（経営者）	・全体的に販売量が落ちているため、当社の景気は悪い。

	▲	通信会社（社員）	・国の経済対策に期待しているものの、短期的には悪くなっていくと考えている。
	▲	通信会社（総務担当）	・今月が平均を上回った分、やや悪くなる。
	▲	通信会社（局長）	・長期金利や変動金利の上昇、物価高騰について、毎日のように報道されている。実際に物価は高騰し、高止まりすることなく上がり続けている。金利の上昇も始まり、様々な場面でローンを組む消費者には負担が大きく、いろいろな物を買ひ控えている。ガソリンの暫定税率廃止決定も大きな影響はなく、景気回復につながるほどではない。
	▲	ゴルフ場（従業員）	・予約動向が鈍く、前年同日比で下回っている状態である。
	▲	美容室（経営者）	・商店会会員店舗の廃業の流れが止まらない。商店会活動が危機に直面している。
	×	乗用車販売店（経営者）	・良くなる材料が見つからない。
	×	観光型ホテル（経営者）	・増税施策が多いなか、金利の上昇もあいまって、企業の余暇に使う時間と資金が減っている。個人も一部のアップーミドル層以上は変わらず動いているようだが、それ以外の層は、低単価に突出した宿や分かりやすい価格訴求商材、プランにのみ反応している。こうした低単価に対応できない多くの事業所は非常に苦しい状況に陥ると予想できる。
	×	通信会社（経営者）	・客の財布のひもは相変わらず固く、キャンペーンやセールへの反応も薄い。壊れない限り使うという姿勢は揺るがない。ガソリン価格が下がってきたことは唯一の救いだが、利上げしても円が売られ続けている現状は、先行きを考えると非常に不安である。
	×	美容室（経営者）	・これまでの物価高への対策は有効だったのかといえは必ずしもそうではないと実感している。どの業種もほぼ一斉に値上げをするなかで、給料はそこまで上昇していない。地方では冬のボーナス支給はゼロのところが多く、倒産も多い。生活費のうち、美容などは真っ先に儉約されるため、この先が大変不安である。その不安に追い打ちを掛けるような売上で、良い材料はない。
	×	住宅販売会社（経営者）	・最近是不動産の動きがびたっと止まっている。特に、事務所の閉店、撤収、廃業が目立っている。また、当地域は、自動車産業が主要産業だが、減産に入っているため、下請関係も大分苦しんでいる。
企業 動向 関連  (北関東)	◎	—	—
	○	窯業・土石製品製造業（経営者）	・新しい年が始まり、いろいろとやることが出てくる。流通も増える。
	○	輸送用機械器具製造業（経営者）	・取引先が10社程度あるが、来月辺りから若干動きが出てきている。3 か月は持たなそうだが、2 か月くらいはやや良くなるとみている。
	○	金融業（営業担当）	・政策金利の引上げや為替の動向等から、4 月以降はある程度の影響があると予想されるものの、2～3 か月はやや良くなる。
	□	食料品製造業（経営者）	・米に限らず、全ての商品やサービスの価格が高騰しており、消費者は生活防衛のため、購買を今まで以上に控えることが予想される。
	□	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・何事もなく、無事に新年を迎えられる。
	□	金属製品製造業（経営者）	・取引先からの内示をみても、変わらない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・新規の引き合いはあるものの、いずれも量が少なく低迷した状況が続く見込みである。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・景気が良くなるイメージが浮かばない。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・低調な状況がずっと続いていくような気配がある。
	□	電気機械器具製造業（経営者）	・今期は現状のペースとの情報があるため、増減はないとみている。
	□	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・物価高の状況もいまだに続いている。

	<input type="checkbox"/>	輸送業（営業担当）	・新年を迎え、新生活用品、特に白物家電、冷蔵庫、洗濯機、テレビや生活用品、雑貨、テーブル、ラック、ボックス、寝具等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、様々なコスト増加もあるため、軽油等の暫定税率廃止が待ち遠しい状況である。
	<input type="checkbox"/>	経営コンサルタント	・実質賃金が減少し続けており、物価上昇も続いているため、消費は減退する。中小企業の業績見通しはまちまちで、業況は変わらないと見込まれる。
	<input type="checkbox"/>	司法書士	・ここ数年、地域人口が減り続けている状況で、良くなることはない。どちらともいえない状況である。
	<input type="checkbox"/>	社会保険労務士	・順調に予算は成立するだろうが、物価高もあるため、余り変わらない。
	▲	化学工業（管理担当）	・11月から主原料が値上げした。当社製品もスライド値上げを実施したため、販売量が低下する懸念がある。
	▲	輸送用機械器具製造業（総務担当）	・1～3月まで、主要取引先の生産は減産計画となっている。今のところ、青森県東方沖地震や半導体関連の影響はないが、この先の見通しは不透明である。
	▲	建設業（総務担当）	・補正予算次第でどうなるかはまだ不明だが、今後の発注見通しをみても業務量は少なく、民間案件が増加することも考えにくく、危機感がある。
	▲	不動産業（管理担当）	・物価高騰と来春からの労働基準法改正対応等の経費増加分をカバーできるほど利益の出る案件はなさそうなので、やや不安である。
	×	—	—
雇用 関連  (北関東)	◎	人材派遣会社（経営者）	・小売、販売、飲食関係とコンビニ等は、学生等アルバイトの動きがかなりみられる。依然として、外国人の雇用も見受けられる。製造関係では、食料品はおせちに向けたものや、クリスマスに向けた洋菓子等の生産技術者の募集等も随分あり、動きはあった。ただし、観光地での熊問題がネックで、不安という声も聞かれた。今後に期待している。
	○	—	—
	<input type="checkbox"/>	人材派遣会社（社員）	・時給をどれだけアップできるかによって求職者の動きが変わる。時給を上げるためには、派遣先企業が料金改定に承諾してくれないと厳しい。
	<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・新規求人数の前年同月比の動向について、医療福祉分野は増加傾向で推移している。建設業、製造業、卸小売業については増減を繰り返している。
	▲	人材派遣会社（管理担当）	・消費者の買い控えにより生産数が減少しているため、今後も製造派遣の減少傾向は続く。
	×	*	*